

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第167期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	50,898,636	51,250,010	45,924,718	42,191,198	45,695,330
経常利益 (千円)	1,766,396	1,951,446	2,232,442	1,730,662	3,137,034
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	974,359	1,289,740	1,404,129	1,117,975	2,031,519
包括利益 (千円)	1,191,751	1,600,073	788,302	1,383,882	2,366,639
純資産額 (千円)	43,371,072	44,027,398	44,415,651	45,399,000	47,365,380
総資産額 (千円)	58,742,823	57,727,034	57,667,524	57,760,758	58,200,911
1株当たり純資産額 (円)	851.89	863.61	8,693.54	8,881.52	9,257.22
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.32	26.90	292.85	233.18	423.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	71.7	72.3	73.7	76.3
自己資本利益率 (%)	2.4	3.1	3.4	2.7	4.7
株価収益率 (倍)	13.2	10.6	9.4	11.8	7.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,607,706	6,676,897	7,613,390	6,450,264	6,881,447
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,406,745	3,700,677	6,879,520	3,723,545	5,872,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,639,701	1,411,289	1,269,605	1,268,393	1,118,773
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,206,983	4,771,914	4,236,178	5,694,504	5,585,100
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	560 (94)	576 (100)	584 (99)	593 (94)	603 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第165期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	41,930,788	42,239,187	37,897,574	34,263,264	37,398,094
経常利益 (千円)	917,159	1,289,066	1,530,002	1,133,168	2,360,563
当期純利益 (千円)	586,163	991,147	1,079,650	827,491	1,689,425
資本金 (千円)	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
発行済株式総数 (千株)	48,000	48,000	48,000	4,800	4,800
純資産額 (千円)	34,954,815	35,181,972	35,715,937	36,396,741	37,768,354
総資産額 (千円)	47,802,259	46,836,491	46,633,354	46,494,921	46,474,014
1株当たり純資産額 (円)	729.00	733.76	7,449.14	7,591.65	7,878.08
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	80.00	80.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.22	20.67	225.18	172.59	352.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	75.1	76.6	78.3	81.3
自己資本利益率 (%)	1.7	2.8	3.0	2.3	4.6
株価収益率 (倍)	21.9	13.7	12.2	15.9	9.4
配当性向 (%)	65.5	38.7	35.5	46.4	22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (人数))	388 (52)	398 (52)	404 (50)	414 (45)	424 (41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第165期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正2年6月	資本金50万円の「合同瓦斯株式会社」として新潟市に設立。
大正6年10月	商号を「新潟瓦斯株式会社」と改称。
昭和18年12月	新潟瓦斯株式会社・長岡瓦斯株式会社（大正7年12月設立）・三条瓦斯株式会社（昭和3年6月設立）三社合併成立。資本金205万円となる。
昭和19年4月	商号を「北陸瓦斯株式会社」と改称。
昭和22年6月	新潟工場天然ガス1号井自噴以後、新潟地区の天然ガス自家採取を開始。天然ガスベースに移行。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和24年9月	「蒲原瓦斯株式会社」巻町（現新潟市西蒲区）に設立。
昭和30年10月	天然ガス採取部門を独立。「北陸天然瓦斯興業株式会社」を新潟市に設立。
昭和34年9月	通産大臣のガス採取規制勧告により、ガス井15坑休止。
昭和36年1月	蒲原瓦斯株式会社に資本参加。 工事部門を独立。「北陸瓦斯水道工業株式会社」を新潟市に設立。
昭和37年10月	亀田町（現新潟市江南区）へ供給開始。
昭和38年7月	「北陸瓦斯水道工業株式会社」より商号を「北栄建設株式会社」と改称。
昭和39年6月	新潟地震により、新潟地区甚大な被害をこうむる。
昭和44年7月	都市ガスお客さま数10万件突破。
昭和47年5月	熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり17.58141メガジュール（4,200キロカロリー）から39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）に転換）昭和50年8月完了。
昭和47年8月	豊栄市（現新潟市北区）へ供給開始。
昭和54年12月	県産天然ガス需給逼迫のため、SNGプラント（大形工場）を新設。
昭和55年2月	ガス設備の保全、設計施工等を目的として、「北陸ガス保安サービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年2月	住宅設備機器の販売施工等を目的として、「北陸ガスリビングサービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年12月	都市ガスお客さま数20万件突破。
昭和57年6月	田上町へ供給開始。
昭和57年8月	第二次熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）から41.8605メガジュール（10,000キロカロリー）に転換）昭和58年9月完了。
昭和58年12月	日本海エル・エヌ・ジー株式会社よりインドネシア産LNGを導入。
昭和63年5月	「北陸ガス保安サービス株式会社」より商号を「北陸ガスエンジニアリング株式会社」と改称。
平成9年11月	都市ガスお客さま数30万件突破。
平成12年3月	新潟証券取引所閉場に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年4月	新潟市より新潟市黒埼地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成17年1月	東港工場稼働。
平成17年3月	東港工場の稼働に伴い、大形工場のSNGプラントを廃止。
平成20年1月	12Aガスから13Aガスへの熱量変更事業に着手。平成23年1月完了。
平成21年10月	長岡市より長岡市越路地区、三島・与板地区、栃尾地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成26年4月	長岡市より長岡市川口地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成30年4月	柏崎市よりガス事業を譲受け、供給開始。 都市ガスお客さま数40万件突破。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社9社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス事業に付随する受注工事及び器具販売、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 都市ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）から仕入れております。

また、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、ガス器具の一部を卸販売しております。

(2) その他

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売、LPG配管工事並びに簡易ガス事業を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工、検針業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針等の業務を委託しております。

北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

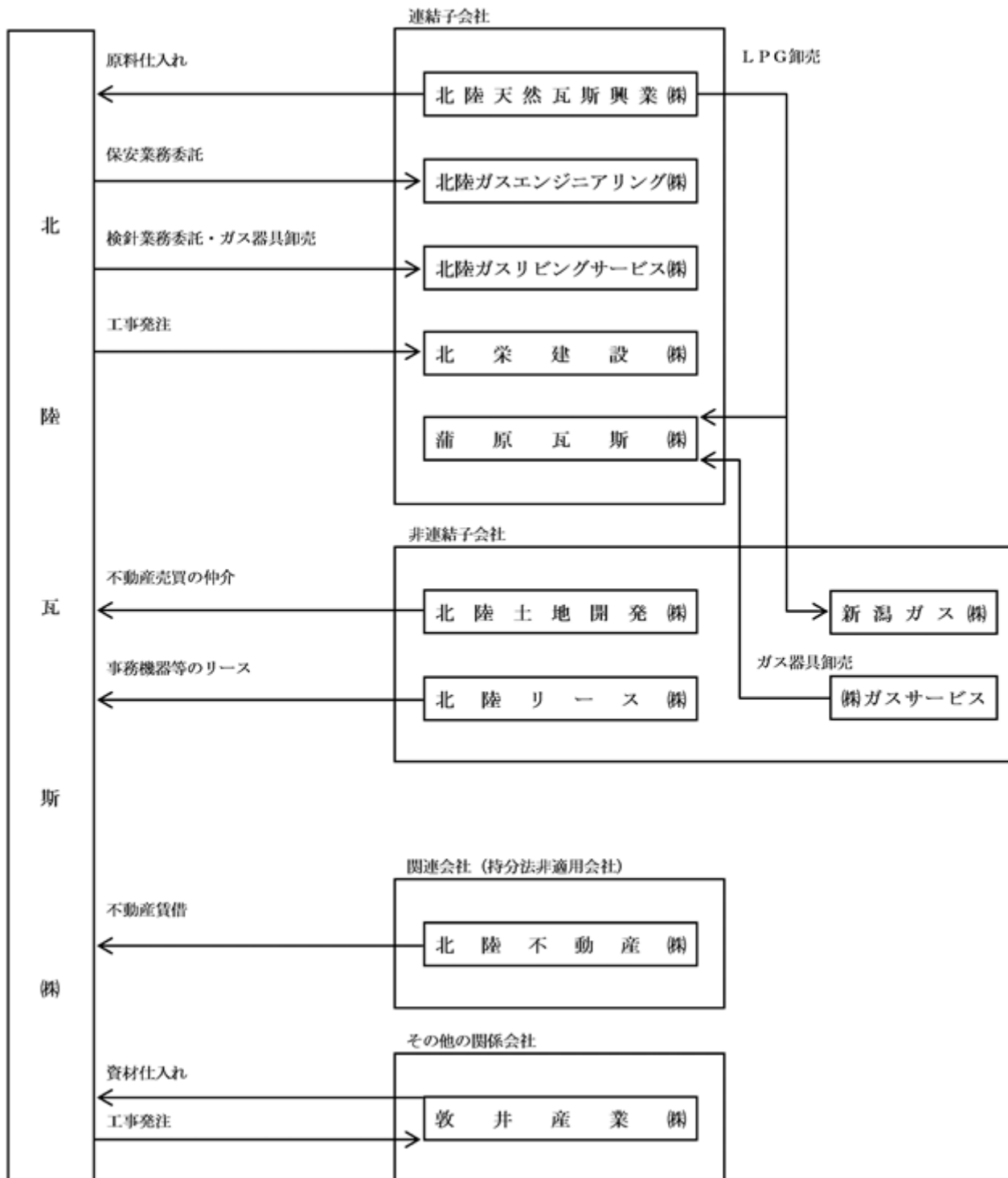
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸天然瓦斯興業(株)	新潟市 東区	70,000	その他	100.00	当社へ原料ガスを販売している。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名、転籍1名
北陸ガスエンジニアリン グ(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検満メーター取替及び内管検査等の業務 を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任4名、出向2名、転籍1名
北陸ガスリビングサービ ス(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検針等の業務を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任5名、出向2名、転籍1名
蒲原瓦斯(株) (注)2、3	新潟市 西蒲区	180,000	都市ガス その他	41.82 (0.98) 〔21.70〕	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
北栄建設(株) (注)2	新潟市 中央区	150,000	その他	62.16 (5.52) 〔37.80〕	当社から本支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍1名
(その他の関係会社) 敦井産業(株) (注)2	新潟市 中央区	700,000	燃料、建材、金属、管材 並びに機械に係る商 品の卸販売	(被所有) 16.11 (5.48) 〔7.15〕	当社へ工事資材を販売している。また当社から本 支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任4名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は被間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者若しくは同意している者の所有又は被所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	462 (46)
その他	141 (45)
合計	603 (91)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424 (41)	39.1	16.0	5,575,353

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	424 (41)
合計	424 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は関係会社等への出向社員を含めて北陸ガス労働組合を組織し、平成30年3月31日現在における組合員数は362人(出向社員4人を含む)で全国ガス労働組合連合会に属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

(2)経営環境及び対処すべき課題

電力・ガスの小売り全面自由化の実施により、これまで以上にエネルギー事業者間の競争が厳しくなると想定され、当社を取り巻く事業環境も大きな変革期を迎えております。

そのような状況のなか、当社は自由化への対応を適切に進めながら、お客さまから選択され続ける企業となるため、生産・供給体制を強化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地域に密着した事業活動を展開してまいります。

そのため、「顔の見える営業」として、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」をより一層推進し、環境負荷低減につながる都市ガスのメリットをお客さまにPRしてまいります。

さらに、当期に構築した家庭用ガス普及戦略の目標達成に向け全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、家庭用燃料電池「エネファーム」と「ガス温水暖房システム」の提案強化による普及拡大に加え、「リフォーム事業」にも積極的に取り組み、家庭用ガス需要の獲得と省エネ機器の拡販につながるよう引き続き努めてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、各種改革を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全性を維持向上させるためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法令・制度の変更等による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、小売り事業の全面自由化によりガス事業法など法令や制度が変更され新規参入者との競合が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢により、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

(2) 天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが発生した場合、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させることができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。また当社が購入するLNG気化ガスの指標となるLNG価格と、ガス料金を決定する際の指標とされるLNG価格の水準に大きな乖離がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達的手段として金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社の退職給付制度は積立型の確定給付制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念から、依然先行きは不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月よりガス小売り全面自由化もスタートし、エネルギー間の垣根を越えた相互参入や異業種からの新規参入の動きが高まるなど、大きな変革期を迎えております。現在、当社供給区域をはじめ新規参入の動きはないものの、当社グループを取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金残高、有形固定資産などが減少したものの、その他の投資の増加などから、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加の582億円となりました。

負債につきましては長期借入金の減少などから前連結会計年度末に比べ15億26百万円減少の108億35百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加の473億65百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し76.3%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス販売量が増加したことや、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、456億95百万円（前期比8.3%増）となりました。

営業費用につきましては、ガスホルダーに関わる修繕費の減少があったことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、ガス販売量の増加に伴い原料費などが増加したことから、427億92百万円（前期比5.3%増）となりました。

その結果、営業利益は29億2百万円（前期比88.1%増）、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は31億37百万円（前期比81.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億31百万円（前期比81.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、369,638千 m^3 （前期比4.3%増）となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や夏場、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により、給湯・暖房用需要が増加したことなどから、167,713千 m^3 （前期比6.1%増）となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により、空調用需要が増加したことや、お客さま設備の稼働増加などにより、201,925千 m^3 （前期比2.9%増）となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから414億51百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は24億13百万円（前期比130.5%増）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は79億29百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は4億90百万円（前期比1.7%増）となりました。

（注）1．消費税等については税抜方式を採用しております。

2．ガス量は本報告では、特に記載のある場合を除き、全て1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、55億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、68億81百万円（前期比6.7%増）となりました。これは、減価償却費が53億4百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が31億37百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、58億72百万円（前期比57.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が44億6百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、11億18百万円（前期比11.8%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が7億18百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比(%)
	数量(千m ³)	金額(千円)	
製品ガス	203,274	103.9	103.9

(注) 1. 1m³当たり45メガジュールで表示しております。

2. 上記表に含まれていない当連結会計年度の「製品ガス仕入」は170,607千m³(前期比104.0%)であります。

b. 受注実績

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

イ ガス販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ガス販売量				
家庭用	167,713	106.1	21,565,206	109.3
その他	201,925	102.9	14,853,138	109.9
計	369,638	104.3	36,418,345	109.6
月平均調定件数	362,788件			100.3
調定件数1件当たり月平均販売量	84m ³			103.7

(注) 1m³当たり45メガジュールで表示しております。

ロ ガス普及状況

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス普及状況について記載しております。

地区別	供給区域内世帯数(世帯)	都市ガスお客さま数(件)	普及率(%)
新潟地区	259,164	254,854	98.3
長岡地区	127,070	119,306	93.9
計	386,234	374,160	96.9
前期末計	381,959	371,770	97.3

(注) 1. 供給区域内世帯数は各地区内の市町の統計資料から推計した一般世帯数であります。

2. 都市ガスお客さま数はガスメーター取付数であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。しかしながら、これらの見積り、予測は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、前連結会計年度に比べて8.3%増加し、456億95百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、天候による気温、水温の変動がガスの需要に大きく影響しますが、当連結会計年度においては、春先や夏場、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により、家庭用ガス販売量は給湯・暖房用需要が増加したことなどから前連結会計年度に比べ6.1%増加し、167,713千 m^3 となりました。同様に業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量つきましても、春先や冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が増加したことや、お客さま設備の稼働増加などにより、前連結会計年度に比べ2.9%増加の201,925千 m^3 となりました。この結果、当連結会計年度の都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ4.3%増加の369,638千 m^3 となりました。

売上原価は、ガス販売量の増加に伴い原料費が増加したものの、ガス事業会計規則の改正により従来売上原価に含まれていた事業者間精算費を供給販売費に含めて計上したことから、前連結会計年度に比べ0.8%減少し、250億63百万円となりました。

供給販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ15.3%増加し177億29百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ21.9%増加し206億31百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ88.1%増加し、29億2百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ15.4%増加の2億55百万円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ38.2%減少の20百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ81.3%増加し、31億37百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ81.7%増加の20億31百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金を内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、ガス導管の更新等の設備資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、7億70百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、55億85百万円となっております。

この他、柏崎市ガス事業譲受けに伴い、平成30年4月1日を譲渡日として柏崎市ガス事業譲受け資産を取得しており、この資金については自己資金及び借入金で調達しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の経営成績に重要な影響を与える要因として、天候による気温、水温の変動がガスの需要に大きく影響しますが、当連結会計年度においては、春先や夏場、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により、ガス販売量が増加したことや、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ9.0%増加の414億51百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.4%増加の79億29百万円となりました。

なお、上記の金額は部門間の内部取引を含んだものであります。

当連結会計年度の経営成績等につきましては上記のとおりであります。 「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載してあるとおり、当社は引き続きお客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全

般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、環境負荷低減につながる都市ガスのメリットをお客さまにPRし、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス需要増加への対応及び安定供給体制を確立するため、ガス事業における導管等供給設備を主なものとして5,099,423千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業における供給設備においては、新規需要（開発地区）への本支管工事、その他幹線導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心としたガス事業設備の取得等、5,202,601千円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、21,296千円の設備投資を実施し、セグメント間取引消去の金額は124,474千円となりました。

なお、設備投資額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資金額であり、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		合計
新潟支社 (新潟市中央区)	都市ガス	供給設備 業務設備	703,556 (45,923.60)	374,273	414,154	11,909,300	34,855	13,436,140	151 (14)
長岡支社 (新潟県長岡市)	都市ガス	供給設備 業務設備	218,026 (23,465.92)	602,321	230,918	6,592,484	8,883	7,652,633	90 (12)
三条事務所 (新潟県三条市)	都市ガス	供給設備 業務設備	189,754 (14,049.37)	85,093	111,573	2,537,227	1,001	2,924,651	22 (2)
東港工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	都市ガス その他	製造設備 供給設備 その他の 設備	2,813,758 (116,525.00)	432,240	393,987	-	549	3,640,536	20 (2)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		合計
北陸天然 瓦斯興業(株) (新潟市東区)	その他	その他の 設備	114,530 (5,580.29)	65,964	10,397	12,881	2,686	206,460	12 (4)
蒲原瓦斯(株) (新潟市西蒲区)	都市ガス その他	供給設備 業務設備 その他の 設備	470,946 (21,875.98)	136,394	127,029	2,711,628	16,654	3,462,653	41 (5)
北栄建設(株) (新潟市中央区)	その他	その他の 設備	407,867 (21,064.85)	209,643	1,193	-	5,702	624,406	67 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりであります。

当社における平成30年度の設備投資は4,747,687千円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

この他、当社は柏崎市ガス事業譲受けに伴い、平成30年4月1日を譲渡日として柏崎市ガス事業譲受け資産を取得しております。

なお、重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北陸瓦斯(株)	新潟市 長岡市他	都市ガス	導管	4,024	-	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	導管延長 72,235m
北陸瓦斯(株)	新潟市 長岡市他	都市ガス	柏崎市ガス事業 譲受け資産	6,140	6,140	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成30年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和52年11月1日 (注)1	12,000	48,000	600,000	2,400,000	4,214	21,043
平成28年10月1日 (注)2	43,200	4,800	-	2,400,000	-	21,043

(注)1.株主割当 3:1 11,860千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

一般募集 140千株

発行価格 80円

資本組入額 50円

2.平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は43,200,000株減少し4,800,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	63	39	2	2,181	2,308	-
所有株式数(単元)	-	7,253	259	19,937	3,145	11	17,218	47,823	17,700
所有株式数の割合(%)	-	15.16	0.54	41.68	6.57	0.02	36.00	100.00	-

(注) 自己株式5,893株は、「個人その他」に58単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	508	10.59
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	347	7.25
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	261	5.46
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	225	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	160	3.35
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	153	3.20
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	137	2.86
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	118	2.46
公益財団法人敦井コレクション	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	106	2.22
敦井一友	新潟市中央区	84	1.75
計	-	2,103	43.88

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,776,500	47,765	-
単元未満株式	普通株式 17,700	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	47,765	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	5,800	-	5,800	0.12
計	-	5,800	-	5,800	0.12

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	204	613,344
当期間における取得自己株式	73	236,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,893	-	5,966	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取による株式は含めておりません。

3【配当政策】

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、当社普通株式1株につき80円といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期に係る剰余金の配当

株主総会決議日 平成30年6月28日 配当金の総額 383,528,560円 1株当たりの配当額 80円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	298	302	300	280 [2,900]	3,455
最低(円)	233	245	262	253 [2,582]	2,668

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しているため、第166期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は[]にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,880	3,000	3,000	3,280	3,260	3,455
最低(円)	2,811	2,848	2,869	2,964	2,999	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		敦井 榮一	昭和17年12月22日生	昭和58年6月 当社取締役 昭和60年6月 敦井産業株式会社代表取締役 社長 昭和63年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 敦井産業株式会社代表取締役 会長(現任) 平成29年4月 当社代表取締役会長(現任)	注1	511
取締役社長 (代表取締役)		敦井 一友	昭和46年10月27日生	平成16年6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 敦井産業株式会社代表取締役 社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任)	注1	840
常務取締役 (代表取締役)		平松 健二	昭和31年4月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年7月 当社供給部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社代表取締役常務取締役 (現任)	注1	4
常務取締役		今井 康晴	昭和32年4月17日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年7月 当社社長岡支社長 平成22年6月 当社取締役 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	注1	7
取締役	生産部長兼 供給部長	津野 徹	昭和34年1月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年6月 当社生産部長兼供給部長 平成24年6月 当社取締役生産部長兼供給部 長(現任)	注1	7
取締役	営業部長	渡邊 義彦	昭和34年10月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成24年6月 当社営業部長 平成27年6月 当社取締役営業部長(現任)	注1	2
取締役	企画部長	高橋 嘉津夫	昭和35年4月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成25年4月 当社社長岡支社長 平成27年6月 当社取締役総務部長 平成30年6月 当社取締役企画部長(現任)	注1	4
取締役	経理部長	森 裕之	昭和36年8月1日生	昭和59年3月 当社入社 平成26年7月 当社経理部長 平成29年6月 当社取締役経理部長(現任)	注1	11
取締役		小林 宏一	昭和18年7月12日生	平成3年5月 小林石油株式会社代表取締役 社長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 株式会社いいたエネルギー 代表取締役会長 平成30年4月 同社代表取締役(現任)	注1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		並木 富士雄	昭和26年6月20日生	平成23年6月 株式会社第四銀行代表取締役専務取締役 平成24年6月 同銀行代表取締役頭取(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	注1	-
取締役		鶴巻 克恕	昭和19年8月26日生	昭和49年5月 弁護士登録 平成19年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現任)	注1	-
常勤監査役		篠原 昭博	昭和31年10月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年7月 当社経理部長 平成24年11月 当社監査室 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	注2	13
監査役		西潟 精一	昭和29年1月14日生	平成17年6月 三条信用金庫常勤理事 平成22年6月 同信用金庫理事長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		能勢 正敏	昭和23年10月6日生	平成22年6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成23年6月 同社代表取締役常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役常務取締役退任 平成27年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						1,429

- (注) 1. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 取締役小林宏一氏、並木富士雄氏及び鶴巻克恕氏は、社外取締役であります。
5. 監査役西潟精一氏及び能勢正敏氏は、社外監査役であります。
6. 取締役社長敦井一友氏は、取締役会長敦井榮一氏の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを経営の基本方針としております。それらを踏まえ、中長期にわたる各種改革及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全性を維持向上させるためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会においては、迅速な意思決定を行うため取締役の員数を11名（うち社外取締役は3名就任）とし、経営方針等の重要事項に関する意思決定を迅速に行っております。

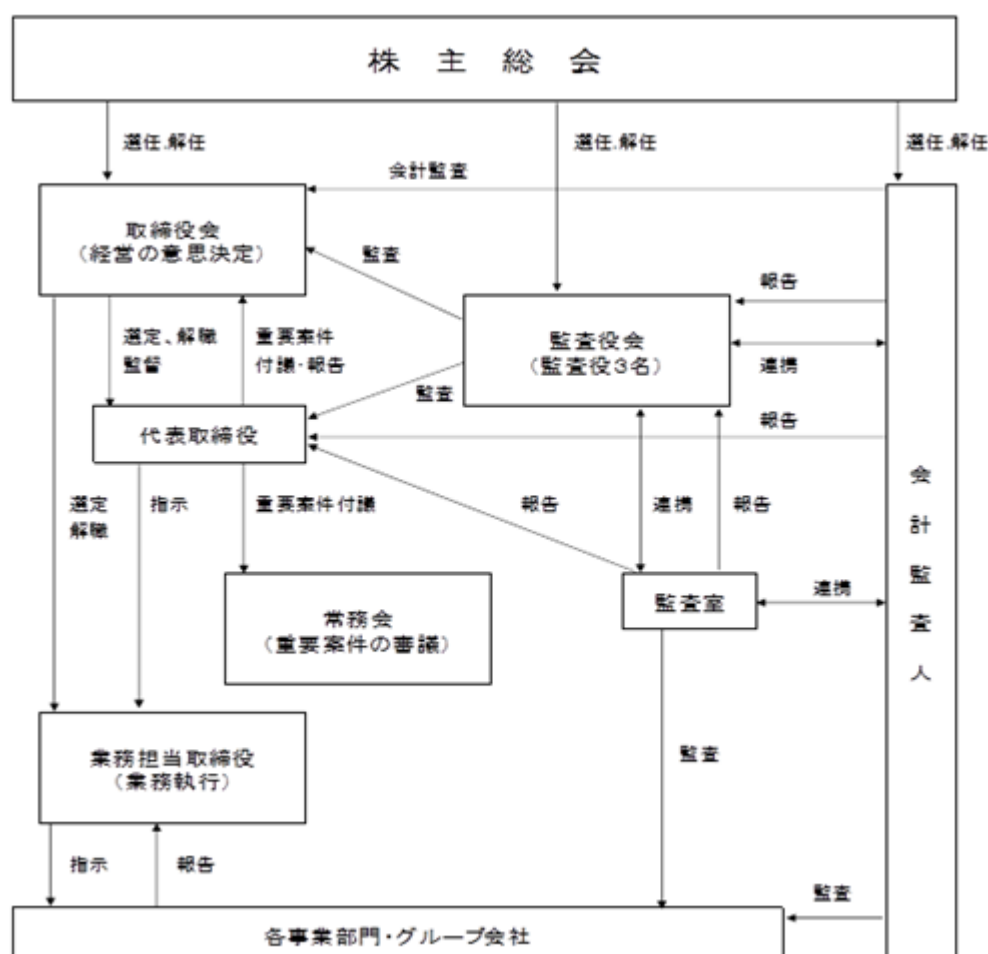
なお、当社の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、経営に関する重要事項については、取締役会に付議される事項をはじめ、必要に応じて開催される常務会において審議・決定することにより、的確かつ迅速な意思決定を行っております。通常の業務執行については、取締役社長の指示のもと、取締役会で決定した業務分担に従い効率的に行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容及び規模を勘案し、取締役会から独立した監査役会が経営監視にあたる監査役制度を選択しております。

なお、社外監査役2名を含めた監査役3名による監査体制となっており、経営監視機能は有効であると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく当社の業務の適正並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
定期的開催される社長他業務担当取締役出席の議論の場（以下「常務会等」という）でコンプライアンス事案を含む重要案件を審議し、その場で常勤監査役の意見を求め、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等から意見を求める。また、公益通報規程を制定するとともにそれに基づき内部通報窓口を設置する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規則、稟議規程等個別規程類の定めにより、情報文書の保存管理を行い、引き続きその充実を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
災害・事故等当社の主要リスクについては、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を実施する。リスク発生時には担当部署での一次対応に加え、常務会等の場において適切な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営計画に基づく各部門の活動方針や業務目標の設定、定期的進捗管理・業績報告により、全社一体的な執行体制の継続を図る。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社取締役と子会社取締役とが定期的に情報交換を行うとともに、監査室による子会社への内部監査を通じて、子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を図る。また、グループ全体の内部通報窓口を当社に設置、運用する。子会社において重大なリスクが発生した場合に、当社は報告を受け、連携して対応にあたる。
当社は子会社取締役より、業務執行状況その他の重要な情報について報告を受ける。
子会社の事業運営については自主性を尊重しつつ、事業運営にとって重要な事項については当社と協議することにより、連携を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役から補助使用人設置の要請があった場合、監査役の指示に従い適切に対応する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役へは常務会等の場で重要な決議事項や経営状況の報告を行うとともに、業務執行取締役が決裁する重要な稟議書を回付する。また、監査室による内部監査結果についても監査役へ報告する。
子会社取締役は監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。内部通報制度により子会社から通報があった場合、当社は通報の状況を監査役に報告する。
監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。
- h. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査については、十分な協力を行うとともに監査室等と緊密な連携を図る。監査役の職務を執行するうえで必要な費用について適切に対応する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令を遵守した企業活動を行い、反社会的勢力との取引関係を遮断することを基本方針としております。具体的には顧問弁護士や警察、新潟県暴力追放運動推進センター等の外部機関と連携して、反社会的勢力を排除するとともに、さらなる社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会については3名で構成しており、うち社外監査役は2名であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務、財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて業務、財産の状況を調査しております。

内部監査組織としては、取締役社長直轄の組織として「監査室」（2名）を設置しており、業務遂行の適正性・効率性の検証を行っております。

監査役は監査室から内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受けるとともに、必要に応じて監査室及び会計監査人と情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役篠原昭博は、当社の経理部門および監査室において豊富な業務経験を有するとともに、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。新日本有限責任監査法人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、主要な事業所及び子会社において、年間を通じて計画的な監査を実施しております。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塚田一誠及び井口 誠であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他11名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、小林宏一氏、並木富士雄氏、鶴巻克恕氏の3名であります。

社外監査役は、西潟精一氏、能勢正敏氏の2名であります。

社外取締役 小林宏一氏は当社株式を3,000株保有しておりますが、これ以外に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は小林石油株式会社の代表取締役社長及び株式会社にいたエネルギーの代表取締役であり、当社と各社との間にはエコステーション運営委託等の取引関係がありますが、特記すべき取引関係にはなく、これらは同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役 並木富士雄氏は株式会社第四銀行の代表取締役頭取であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。また、同氏は株式会社新潟放送の取締役及び一般社団法人新潟県経営者協会の会長ですが、当社とそれぞれとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 鶴巻克恕氏は鶴巻克恕法律事務所の弁護士であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 西潟精一氏は三条信用金庫理事長であり、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 能勢正敏氏は平成25年6月まで敦井産業株式会社の代表取締役常務取締役であり、当社と同社の間には資材等の購入および配管工事の発注等の取引関係があります。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結しております。

当社は、社外取締役に対し、経営の重要事項について意思決定を行う取締役会において監督機能を発揮していただくとともに、経験や専門知識を活かし当社の経営全般に対し適切な助言をいただくことを期待しております。社外監査役に対しては、高い識見と豊富な経験による経営監視の機能強化を期待しております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、会社法や東京証券取引所が定める基準に加え、当社が定める独立性基準を満たす候補者を選定するよう努めております。その内容は以下のとおりであります。

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目を全て満たす場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

1. 現在または過去において当社及び当社の連結子会社の業務執行者（注1）となったことがないこと。
2. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者（注2）でないこと。
3. 当社の主要な取引先又はその業務執行者（注2）でないこと。
4. 当社の主要な借入先又はその業務執行者（注3）でないこと。
5. 当社の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している当社の大株主又はその業務執行者でないこと。
6. 当社が総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者でないこと。

7. 当社から多額（注4）の寄付を受けている者又はその業務執行者でないこと。
 8. 当社から役員報酬以外に多額（注4）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）でないこと。
 9. 上記1～8に掲げる者の二親等内の親族又は同居の親族でないこと。
 10. 過去3年において上記2～9のいずれかに該当していた者でないこと。
 11. その他当社一般株主と利益相反が生じうる特段の理由が存在すると認められる者でないこと。
 12. 仮に上記2～11までのいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の独立役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役または社外監査役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の独立役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に示した上で、当該人物を当社の独立役員とすることができるものとする。
- （注1）「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる使用人をいう。
- （注2）「主要な取引先」とは、当社または相手方から見た販売先、仕入先であって直近事業年度における取引額が連結売上高の2%を超える者をいう。
- （注3）「主要な借入先」とは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはその親会社もしくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員または支配人その他の使用人をいう。
- （注4）「多額」とは、年間1,000万円超であることをいう。

なお、社外取締役小林宏一氏、鶴巻克恕氏及び社外監査役西潟精一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役は、企業経営において一般株主の利益確保という職務もあるものの、会社利益の最大化のためにその職務を果たすという重責もあることから、当社においては現在の社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

なお、社外監査役は、監査役会に参画することで、監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。社外取締役は、これらの機関からの報告を基に、取締役会において合理性、客観性のある意思決定を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196,523	155,419		11,020	30,084	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,800	14,580		1,220		1
社外役員	15,400	13,200		2,200		5

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績や個々の役員の職責、経済情勢等を勘案し、取締役の報酬については取締役会の協議により、監査役の報酬については監査役の協議により、以下の方針に基づいて決定しております。

1. 個々の役員が担う役割・責任に応じた報酬体系とする。
2. 当社の事業環境や業績を考慮した報酬体系とする。
3. 監査役の報酬は監査役の独立性や機能を考慮した報酬とする。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,416百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,760,000	776	事業運営上の関係維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	125,000	289	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ(株)	22,000	194	事業運営上の関係維持・強化
石油資源開発(株)	71,252	181	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	710,000	144	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	164,000	113	事業運営上の関係維持・強化
セコム上信越(株)	28,000	96	事業運営上の関係維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	40,000	79	事業運営上の関係維持・強化
(株)北越銀行	18,000	51	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	40,000	43	事業運営上の関係維持・強化
日本電信電話(株)	6,000	28	事業運営上の関係維持・強化
(株)NTTドコモ	10,000	25	事業運営上の関係維持・強化
東北電力(株)	15,000	22	事業運営上の関係維持・強化
(株)新潟放送	30,000	22	事業運営上の関係維持・強化
K&Oエナジーグループ(株)	5,000	8	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	10,000	7	事業運営上の関係維持・強化
静岡ガス(株)	10,000	7	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6	事業運営上の関係維持・強化
京葉瓦斯(株)	10,000	5	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	10,000	5	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	10,000	4	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	10,000	3	事業運営上の関係維持・強化
(株)サーラコーポレーション	5,000	3	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	10,000	2	事業運営上の関係維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	6,000	2	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯(株)	10,000	2	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	176,000	827	事業運営上の関係維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	125,000	318	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ(株)	22,000	222	事業運営上の関係維持・強化
石油資源開発(株)	71,252	173	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	710,000	135	事業運営上の関係維持・強化
セコム上信越(株)	28,000	105	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	164,000	100	事業運営上の関係維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	40,000	77	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	40,000	52	事業運営上の関係維持・強化
(株)北越銀行	18,000	41	事業運営上の関係維持・強化
日本電信電話(株)	6,000	29	事業運営上の関係維持・強化
(株)新潟放送	30,000	27	事業運営上の関係維持・強化
(株)NTTドコモ	10,000	27	事業運営上の関係維持・強化
東北電力(株)	15,000	21	事業運営上の関係維持・強化
静岡ガス(株)	10,000	9	事業運営上の関係維持・強化
K&Oエナジーグループ(株)	5,000	8	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	2,000	6	事業運営上の関係維持・強化
京葉瓦斯(株)	10,000	6	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000	5	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	2,000	4	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	10,000	3	事業運営上の関係維持・強化
(株)サーラコーポレーション	5,000	3	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	10,000	2	事業運営上の関係維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	6,000	2	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯(株)	1,000	2	事業運営上の関係維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	34,000	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬34,000千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬6,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に従っておりますが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第167期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,466	4,599,661
供給設備	30,861,351	30,364,944
業務設備	1,310,596	1,516,873
その他の設備	974,937	953,579
建設仮勘定	230,643	191,970
有形固定資産合計	1,338,132,995	1,376,227,029
無形固定資産		
のれん	1,170,405	1,076,773
その他無形固定資産	906,433	978,667
無形固定資産合計	2,076,838	2,055,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,983	2,299,994
繰延税金資産	433,303	382,161
その他投資	533,607	2,441,166
貸倒引当金	15,234	15,418
投資その他の資産合計	4,060,760	5,802,903
固定資産合計	44,270,595	45,485,373
流動資産		
現金及び預金	7,944,504	7,245,100
受取手形及び売掛金	4,144,335	5,429,047
有価証券	260,746	201,466
繰延税金資産	430,806	310,565
その他流動資産	717,960	673,696
貸倒引当金	8,191	7,337
流動資産合計	13,490,162	12,715,537
資産合計	57,760,758	58,200,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 770,050	234,037
繰延税金負債	-	198,263
役員退職慰労引当金	172,399	157,146
ガスホルダー修繕引当金	1,358,783	1,020,428
器具保証引当金	312,309	296,144
退職給付に係る負債	1,074,597	613,916
その他固定負債	567,712	518,223
固定負債合計	4,255,852	3,038,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 718,423	536,013
支払手形及び買掛金	2,678,743	2,532,143
未払法人税等	608,242	741,132
その他流動負債	4,100,495	3,988,083
流動負債合計	8,105,905	7,797,372
負債合計	12,361,757	10,835,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	39,564,548	41,212,523
自己株式	17,152	17,766
株主資本合計	41,968,439	43,615,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,809	1,244,843
退職給付に係る調整累計額	565,492	480,544
その他の包括利益累計額合計	612,316	764,299
非支配株主持分	2,818,244	2,985,279
純資産合計	45,399,000	47,365,380
負債純資産合計	57,760,758	58,200,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,191,198	45,695,330
売上原価	25,269,754	25,063,391
売上総利益	16,921,444	20,631,939
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,312,933,441	1,315,213,498
一般管理費	2,324,444,718	2,325,515,802
供給販売費及び一般管理費合計	15,378,159	17,729,300
営業利益	1,543,284	2,902,639
営業外収益		
受取利息	7,531	5,935
受取配当金	50,481	53,712
導管修理補償料	31,703	26,828
受取賃貸料	76,075	79,405
その他	55,330	89,356
営業外収益合計	221,122	255,238
営業外費用		
支払利息	27,604	15,966
投資有価証券評価損	398	3,666
その他	5,742	1,211
営業外費用合計	33,745	20,843
経常利益	1,730,662	3,137,034
税金等調整前当期純利益	1,730,662	3,137,034
法人税、住民税及び事業税	576,651	612,180
法人税等調整額	63,006	310,372
法人税等合計	513,644	922,552
当期純利益	1,217,017	2,214,481
非支配株主に帰属する当期純利益	99,041	182,961
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117,975	2,031,519

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,217,017	2,214,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,929	67,209
退職給付に係る調整額	82,064	84,948
その他の包括利益合計	166,865	152,157
包括利益	1,383,882	2,366,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,282,835	2,183,503
非支配株主に係る包括利益	101,046	183,136

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	38,830,144	16,290	41,234,896
当期変動額					
剰余金の配当			383,570		383,570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,117,975		1,117,975
自己株式の取得				862	862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	734,404	862	733,542
当期末残高	2,400,000	21,043	39,564,548	17,152	41,968,439

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	930,884	483,428	447,456	2,733,299	44,415,651
当期変動額					
剰余金の配当					383,570
親会社株主に帰属する当期純利益					1,117,975
自己株式の取得					862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,924	82,064	164,860	84,945	249,805
当期変動額合計	246,924	82,064	164,860	84,945	983,348
当期末残高	1,177,809	565,492	612,316	2,818,244	45,399,000

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	39,564,548	17,152	41,968,439
当期変動額					
剰余金の配当			383,544		383,544
親会社株主に帰属する当期純利益			2,031,519		2,031,519
自己株式の取得				613	613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,647,975	613	1,647,361
当期末残高	2,400,000	21,043	41,212,523	17,766	43,615,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177,809	565,492	612,316	2,818,244	45,399,000
当期変動額					
剰余金の配当					383,544
親会社株主に帰属する当期純利益					2,031,519
自己株式の取得					613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,034	84,948	151,983	167,035	319,018
当期変動額合計	67,034	84,948	151,983	167,035	1,966,379
当期末残高	1,244,843	480,544	764,299	2,985,279	47,365,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,662	3,137,034
減価償却費	5,363,947	5,304,516
繰延資産償却額	1,894	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	135,406	342,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,008	15,253
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	166,876	338,354
器具保証引当金の増減額(は減少)	45,343	16,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,995	669
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,209	-
受取利息及び受取配当金	58,013	59,647
支払利息	27,604	15,966
有形固定資産除却損	39,188	52,444
売上債権の増減額(は増加)	258,115	147,910
たな卸資産の増減額(は増加)	41,573	4,784
その他の流動資産の増減額(は増加)	87,549	63,181
仕入債務の増減額(は減少)	42,200	237,841
未払消費税等の増減額(は減少)	119,624	102,376
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,122	167,427
その他	15,311	9,175
小計	7,145,462	7,335,529
利息及び配当金の受取額	62,594	63,622
利息の支払額	28,194	16,506
法人税等の支払額	729,598	501,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,450,264	6,881,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,720,000	4,150,000
定期預金の払戻による収入	4,090,000	2,820,000
有価証券の償還による収入	300,000	260,231
有形固定資産の取得による支出	4,876,524	4,406,894
有形固定資産の売却による収入	688	2,794
無形固定資産の取得による支出	525,605	394,563
投資有価証券の取得による支出	323	987
その他	8,218	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,723,545	5,872,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	867,773	718,423
自己株式の取得による支出	862	613
配当金の支払額	383,693	383,667
非支配株主への配当金の支払額	16,065	16,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,393	1,118,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,458,325	109,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,236,178	5,694,504
現金及び現金同等物の期末残高	5,694,504	5,585,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北陸天然瓦斯興業(株)

北陸ガスエンジニアリング(株)

北陸ガスリビングサービス(株)

蒲原瓦斯(株)

北栄建設(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

北陸土地開発(株)

北陸リース(株)

(株)ガスサービス

新潟ガス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社4社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	3～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

ニ 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービスに要する費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,140千円は、「投資有価証券評価損」398千円、「その他」5,742千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた561千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正)

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、連結財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」は、従来、その相当額が「売上原価」に含まれておりましたが、施行日より「供給販売費」に含めて計上しております。

この結果、従来と比較して売上原価が2,387,894千円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、供給販売費が同額増加しているため、営業利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	126,026,069千円	130,226,548千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,955千円	84,955千円

3 担保資産及び担保付債務

工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
供給設備	20,880千円	-千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内に期限到来の固定負債	7,600千円	-千円

4 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証債務	91,691千円	83,463千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	48,586千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	1,584,690千円	1,614,183千円
退職給付費用	213,770	206,626
修繕費	424,224	172,762
ガスホルダー修繕引当金繰入額	341,851	321,319
委託作業費	1,125,939	1,114,605
事業者間精算費	-	2,387,894
減価償却費	4,921,229	4,898,448

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	438,404千円	467,739千円
退職給付費用	81,519	63,848
役員退職慰労引当金繰入額	15,461	16,862
委託作業費	157,992	156,876
減価償却費	154,207	142,906

3 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,150千円	510千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	346,585千円	93,516千円
組替調整額	0	2
税効果調整前	346,585	93,513
税効果額	97,655	26,304
その他有価証券評価差額金	248,929	67,209
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	272,165	1,221
組替調整額	158,250	116,697
税効果調整前	113,915	117,918
税効果額	31,850	32,970
退職給付に係る調整額	82,064	84,948
その他の包括利益合計	166,865	152,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	48,000,000	-	43,200,000	4,800,000
合計	48,000,000	-	43,200,000	4,800,000
自己株式				
普通株式(注)1,3,4	53,645	586	48,542	5,689
合計	53,645	586	48,542	5,689

(注)1.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2.普通株式の発行済株式総数の減少43,200,000株は、株式併合による減少であります。

3.普通株式の自己株式数の増加586株は、単元未満株式の買取による増加であります。

4.普通株式の自己株式の株式数の減少48,542株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,570	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,544	利益剰余金	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000
合計	4,800,000	-	-	4,800,000
自己株式				
普通株式	5,689	204	-	5,893
合計	5,689	204	-	5,893

（注）普通株式の自己株式数の増加204株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,544	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	383,528	利益剰余金	80.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	7,944,504千円	7,245,100千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,250,000	1,660,000
現金及び現金同等物	5,694,504	5,585,100

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後9年であり、すべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,944,504	7,944,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,144,335	4,144,335	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,074,884	3,088,967	14,082
(4) その他投資	533,607	533,607	-
資産計	15,697,331	15,711,414	14,082
(1) 支払手形及び買掛金	2,678,743	2,678,743	-
(2) 未払法人税等	608,242	608,242	-
(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の 固定負債	1,488,473	1,483,382	5,090
負債計	4,775,459	4,770,368	5,090

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,245,100	7,245,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,292,047	4,292,047	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,904,330	2,912,364	8,033
(4) その他投資	2,441,166	2,441,461	294
資産計	16,882,644	16,890,972	8,328
(1) 支払手形及び買掛金	2,532,143	2,532,143	-
(2) 未払法人税等	741,132	741,132	-
(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の 固定負債	770,050	774,627	4,577
負債計	4,043,326	4,047,903	4,577

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)その他投資

その他投資のうち、満期までの期間が決算日の翌日から起算して1年を超える預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	294,946	292,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,944,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,144,335	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	260,000	630,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	-
その他投資				
長期性預金	-	150,000	-	-
合計	12,348,840	780,000	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,245,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,292,047	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200,000	430,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	-
その他投資				
長期性預金	-	2,070,000	-	-
合計	11,737,147	2,500,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	718,423	536,013	215,316	4,691	3,994	10,036
合計	718,423	536,013	215,316	4,691	3,994	10,036

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	536,013	215,316	4,691	3,994	3,301	6,735
合計	536,013	215,316	4,691	3,994	3,301	6,735

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	899,410	913,493	14,082
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	899,410	913,493	14,082
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		899,410	913,493	14,082

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	635,206	643,240	8,033
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	635,206	643,240	8,033
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		635,206	643,240	8,033

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,175,474	541,112	1,634,361
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,175,474	541,112	1,634,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	2,175,474	541,112	1,634,361

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 294,946千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,268,196	540,268	1,727,927
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,268,196	540,268	1,727,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	928	980	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	928	980	52
	合計	2,269,124	541,248	1,727,875

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 292,130千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について398千円（非上場株式等398千円）、当連結会計年度において、有価証券について3,666千円（非上場株式等3,666千円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,059,453千円	7,133,473千円
勤務費用	238,843	244,049
利息費用	14,118	14,266
数理計算上の差異の発生額	29,975	67,689
退職給付の支払額	208,918	237,676
退職給付債務の期末残高	7,133,473	7,221,802

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,312,596千円	6,143,289千円
期待運用収益	94,688	92,149
数理計算上の差異の発生額	242,190	68,911
事業主からの拠出額	187,112	631,815
退職給付の支払額	208,918	237,676
年金資産の期末残高	6,143,289	6,698,488

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,418千円	84,413千円
退職給付費用	6,135	7,416
退職給付の支払額	140	1,227
退職給付に係る負債の期末残高	84,413	90,602

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,133,473千円	7,221,802千円
年金資産	6,143,289	6,698,488
	990,184	523,314
非積立型制度の退職給付債務	84,413	90,602
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,074,597	613,916
退職給付に係る負債	1,074,597	613,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,074,597	613,916

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	238,843千円	244,049千円
利息費用	14,118	14,266
期待運用収益	94,688	92,149
数理計算上の差異の費用処理額	158,250	116,697
簡便法で計算した退職給付費用	6,135	7,416
確定給付制度に係る退職給付費用	322,658	290,280

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	113,915千円	117,918千円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	784,970千円	667,051千円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	52%	47%
株式	6	13
保険資産(一般勘定)	29	27
現金及び預金	7	8
その他	6	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度20,661千円、当連結会計年度20,085千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年 3月31日現在	当連結会計年度 平成29年 3月31日現在
年金資産の額	23,891,471千円	23,985,470千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	24,782,824	24,916,152
差引額	891,352	930,682

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4% （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

当連結会計年度 0.5% （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度3,669,739千円、当連結会計年度3,446,919千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度1,508千円、当連結会計年度1,507千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	300,457千円	171,651千円
役員退職慰労引当金否認	171,518	157,470
未払事業税否認	53,518	60,575
一括償却資産損金算入限度超過額	44,062	43,819
未払賞与否認	152,115	159,325
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	381,254	285,311
器具保証引当金繰入否認	90,176	85,972
固定資産減損損失否認	180,934	180,934
決算訂正による影響額	133,413	-
その他	450,221	439,598
繰延税金資産小計	1,957,672	1,584,658
評価性引当額	217,336	216,138
繰延税金資産合計	1,740,336	1,368,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	453,078	479,398
連結子会社の時価評価差額	58,614	58,887
固定資産圧縮積立金	37,037	34,640
資産調整勘定	327,470	301,065
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	25	64
繰延税金負債合計	876,225	874,056
繰延税金資産の純額	864,110	494,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.20%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43	
住民税均等割	0.41	
税額控除	1.12	
評価性引当額の増減	0.01	
その他	1.77	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.68	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	38,001,351	4,189,846	42,191,198	-	42,191,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,822	3,330,891	3,365,713	3,365,713	-
計	38,036,174	7,520,737	45,556,911	3,365,713	42,191,198
セグメント利益	1,047,267	482,314	1,529,582	13,702	1,543,284
セグメント資産	50,743,093	7,988,904	58,731,997	971,239	57,760,758
その他の項目					
減価償却費	5,323,183	46,082	5,369,265	98,950	5,270,314
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,288,101	30,594	5,318,696	110,901	5,207,794

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,702千円及びセグメント資産の調整額 971,239千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	41,413,891	4,281,439	45,695,330	-	45,695,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,665	3,647,765	3,685,430	3,685,430	-
計	41,451,556	7,929,204	49,380,761	3,685,430	45,695,330
セグメント利益	2,413,769	490,588	2,904,358	1,718	2,902,639
セグメント資産	51,130,415	8,359,792	59,490,208	1,289,296	58,200,911
その他の項目					
減価償却費	5,263,946	43,131	5,307,078	96,894	5,210,183
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,202,601	21,296	5,223,898	124,474	5,099,423

(注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L P G事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2 . セグメント利益の調整額 1,718千円及びセグメント資産の調整額 1,289,296千円はセグメント間取引消去であります。

3 . セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,170,405	-	-	1,170,405

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,076,773	-	-	1,076,773

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 4名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,382,462	その他 流動負債	149,803
								本支管 工事等 の発注 2	788,900	その他 流動負債	117,944

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	21,988	その他 流動負債	4,033

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 4名	資材等の 購入先及 び設備機 器の販売 先	資材等 の購入 1	1,098,520	その他 流動負債	199,576
								設備機 器等の 販売 1	158,044	受取手形 及び 売掛金 その他 流動資産	968 54

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 2	8,821	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 4名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,097,385	その他 流動負債	123,048
								本支管 工事等 の発注 2	1,002,940	その他 流動負債	123,892

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	21,165	その他 流動負債	4,123

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 4名	資材等の 購入先及 び設備機 器の販売 先	資材等 の購入 1	1,284,254	その他 流動負債	141,841
								設備機 器等の 販売 1	42,109	受取手形 及び 売掛金 その他 流動資産	962 0

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 2	9,571	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏、敦井一友氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,881.52円	9,257.22円
1株当たり当期純利益金額	233.18円	423.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,117,975	2,031,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,117,975	2,031,519
期中平均株式数(千株)	4,794	4,794

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月23日に締結した柏崎市ガス事業譲渡に関する契約に基づき、平成30年4月1日に柏崎市が運営するガス事業を譲受け、事業を開始しました。

- (1) 譲受けの相手方の名称
柏崎市
- (2) 譲受けの事業の内容
都市ガスの供給及び販売
- (3) 譲受け資産の額
6,140百万円(税抜き、流動資産を除く)
- (4) 譲受けの時期
平成30年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	718,423	536,013	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	770,050	234,037	1.34	平成31年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,488,473	770,050	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	215,316	4,691	3,994	3,301
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,992,461	18,539,618	30,494,487	45,695,330
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,227,830	810,001	895,697	3,137,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	797,872	490,408	514,030	2,031,519
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	166.42	102.29	107.22	423.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	166.42	64.13	4.93	316.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,505	4,599,939
供給設備	28,319,640	27,764,133
業務設備	1,107,598	1,301,065
附带事業設備	6,570	5,696
建設仮勘定	221,945	185,826
有形固定資産合計	1 34,411,260	1 33,856,662
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,170,405	1,076,773
その他無形固定資産	866,991	926,265
無形固定資産合計	2 2,038,914	2 2,004,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324,131	2,416,694
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	204,731	190,206
前払年金費用	-	143,737
その他投資	61,444	62,206
貸倒引当金	15,234	15,418
投資その他の資産合計	2,885,211	3,107,564
固定資産合計	39,335,386	38,968,784
流動資産		
現金及び預金	3,339,114	3,407,944
受取手形	119,411	4 306,068
売掛金	2,680,955	2,933,637
関係会社売掛金	8,263	6,430
未収入金	161,632	136,635
製品	63,614	55,809
原料	14,770	15,677
貯蔵品	272,588	292,519
関係会社短期債権	33,921	42,956
繰延税金資産	368,134	242,948
その他流動資産	104,692	70,654
貸倒引当金	7,562	6,052
流動資産合計	7,159,535	7,505,230
資産合計	46,494,921	46,474,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	740,000	210,000
繰延税金負債	182,581	381,428
退職給付引当金	205,213	-
ガスホルダー修繕引当金	1,212,604	890,421
器具保証引当金	314,503	300,163
その他固定負債	436,189	406,105
固定負債合計	3,091,091	2,188,117
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	700,000	530,000
買掛金	2,059,122	1,891,938
未払金	3 1,064,459	3 996,431
未払費用	1,010,449	1,293,119
未払法人税等	476,834	543,315
前受金	471,707	466,220
預り金	571,213	57,938
関係会社短期債務	653,299	738,578
流動負債合計	7,007,087	6,517,542
負債合計	10,098,179	8,705,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,354	89,253
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	6,031,227	7,343,209
利益剰余金合計	32,826,582	34,132,463
自己株式	17,152	17,766
株主資本合計	35,230,472	36,535,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166,269	1,232,613
評価・換算差額等合計	1,166,269	1,232,613
純資産合計	36,396,741	37,768,354
負債純資産合計	46,494,921	46,474,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	-	32,663,994
製品売上		
ガス売上	29,799,565	-
売上原価		
期首たな卸高	69,501	63,614
当期製品製造原価	9,497,910	10,023,016
当期製品仕入高	6,044,187	5,530,394
当期製品自家使用高	72,085	64,928
期末たな卸高	63,614	55,809
売上原価合計	15,475,900	15,496,287
売上総利益	14,323,664	17,167,706
供給販売費	11,609,225	13,237,089
一般管理費	1,851,332	1,914,275
供給販売費及び一般管理費合計	13,460,558	15,151,364
事業利益	863,105	2,016,342
営業雑収益		
受注工事収益	1,301,882	1,426,077
器具販売収益	3,076,626	-
その他営業雑収益	13,931	3,241,337
営業雑収益合計	4,392,441	4,667,414
営業雑費用		
受注工事費用	1,271,824	1,399,309
器具販売費用	3,115,003	-
その他営業雑費用	-	3,228,705
営業雑費用合計	4,386,828	4,628,014
附帯事業収益	71,257	66,686
附帯事業費用	7,205	7,710
営業利益	932,771	2,114,717
営業外収益		
受取利息	457	165
受取配当金	1 62,968	1 66,218
受取賃貸料	1 91,003	1 92,548
雑収入	1 73,354	1 103,395
営業外収益合計	227,784	262,327
営業外費用		
支払利息	26,989	15,573
雑支出	397	907
営業外費用合計	27,386	16,481
経常利益	1,133,168	2,360,563
税引前当期純利益	1,133,168	2,360,563
法人税等	2 381,000	2 373,000
法人税等調整額	75,322	298,137
法人税等合計	305,677	671,137
当期純利益	827,491	1,689,425

(附 表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)				当事業年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
1. 原材料費		8,775,982	-	-	8,775,982	9,341,788	-	-	9,341,788
原料費		8,771,238	-	-	8,771,238	9,338,094	-	-	9,338,094
加熱燃料費		4,743	-	-	4,743	3,694	-	-	3,694
補助材料費		-	-	-	-	-	-	-	-
2. 諸給与		234,337	2,439,850	805,985	3,480,173	239,028	2,449,954	845,575	3,534,558
役員給与		-	-	207,456	207,456	-	-	197,639	197,639
給料		119,566	1,284,536	275,265	1,679,368	126,821	1,302,574	319,287	1,748,683
雑給		16,455	84,829	31,390	132,675	12,760	82,830	29,879	125,470
賞与手当		46,781	513,189	111,161	671,131	48,073	515,675	126,293	690,041
法定福利費		28,087	287,745	71,006	386,838	28,644	284,528	79,943	393,117
厚生福利費		6,638	83,086	34,020	123,745	7,113	86,678	34,335	128,127
退職手当	1	16,808	186,463	75,685	278,957	15,616	177,666	58,195	251,478
3. 諸経費		209,419	4,670,575	918,127	5,798,122	187,222	6,317,873	954,149	7,459,245
修繕費	2	95,998	657,127	78,278	831,404	69,353	404,536	101,409	575,299
電力料		42,924	16,371	12,837	72,133	45,060	16,955	14,579	76,595
水道料		961	708	925	2,596	1,041	681	1,015	2,737
使用ガス費		11,236	2,719	4,216	18,172	12,358	2,273	4,581	19,212
消耗品費		6,516	688,047	31,343	725,906	5,681	777,306	50,267	833,254
運賃		2	2,992	7,095	10,090	2	3,121	7,592	10,716
旅費交通費		478	7,824	20,432	28,734	654	9,166	23,218	33,038
通信費		1,798	114,226	11,750	127,775	1,845	137,639	13,270	152,755
保険料		1,256	6,204	15,466	22,926	1,256	6,906	13,062	21,225
賃借料		2,809	93,638	80,185	176,633	2,214	92,222	84,392	178,830
託送料		-	-	-	-	-	-	-	-
委託作業費		3,757	1,209,603	158,296	1,371,656	2,794	1,187,245	156,920	1,346,960
租税課金	3	35,571	499,320	53,710	588,602	33,387	500,945	50,581	584,914
事業税		-	-	266,000	266,000	-	-	286,100	286,100
試験研究費		-	1,458	-	1,458	-	510	-	510
教育費		437	14,920	11,839	27,198	416	22,906	8,836	32,158
需要開発費		-	466,077	-	466,077	-	396,830	-	396,830
たな卸減耗費		-	3,092	-	3,092	-	2,326	-	2,326
固定資産除却費		2,202	831,611	24,885	858,699	7,357	963,869	7,381	978,609
貸倒償却	4	-	4,327	-	4,327	-	1,774	-	1,774
雑費		3,467	50,304	140,865	194,636	3,799	52,899	130,938	187,636
事業者間精算費		-	-	-	-	-	1,737,756	-	1,737,756
4. 減価償却費		278,171	4,498,799	127,219	4,904,191	254,976	4,469,261	114,551	4,838,789
計		9,497,910	11,609,225	1,851,332	22,958,469	10,023,016	13,237,089	1,914,275	25,174,381

(注)	1	退職給付引当金繰入額	前事業年度 278,957千円	当事業年度 251,478千円
	2	ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度 318,455千円	当事業年度 293,331千円
	3	租税課金の主なものは次のとおりであります。		
		固定資産税・都市計画税	前事業年度 403,143千円	当事業年度 399,493千円
		道路占用料	前事業年度 158,097千円	当事業年度 159,163千円
	4	貸倒引当金繰入額	前事業年度 4,327千円	当事業年度 1,774千円
	5	原価計算は単純総合原価方式を採用しております。		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	102,109	26,100,000	5,580,552	32,382,662
当期変動額								
剰余金の配当							383,570	383,570
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,755		6,755	-
当期純利益							827,491	827,491
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,755	-	450,675	443,920
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	95,354	26,100,000	6,031,227	32,826,582

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	16,290	34,787,414	928,522	35,715,937
当期変動額				
剰余金の配当		383,570		383,570
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		827,491		827,491
自己株式の取得	862	862		862
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			237,746	237,746
当期変動額合計	862	443,058	237,746	680,804
当期末残高	17,152	35,230,472	1,166,269	36,396,741

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	95,354	26,100,000	6,031,227	32,826,582
当期変動額								
剰余金の配当							383,544	383,544
固定資産圧縮積立金の積立					462		462	-
固定資産圧縮積立金の取崩					6,563		6,563	-
当期純利益							1,689,425	1,689,425
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,100	-	1,311,981	1,305,880
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	89,253	26,100,000	7,343,209	34,132,463

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	17,152	35,230,472	1,166,269	36,396,741
当期変動額				
剰余金の配当		383,544		383,544
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,689,425		1,689,425
自己株式の取得	613	613		613
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			66,344	66,344
当期変動額合計	613	1,305,267	66,344	1,371,612
当期末残高	17,766	36,535,740	1,232,613	37,768,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービスに要する費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「導管修理補償料」は、営業外収益の総額の10分の1以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「導管修理補償料」に表示していた25,317千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正)

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」は、従来、その相当額が「売上原価」の「当期製品製造原価」及び「当期製品仕入高」に含まれておりましたが、施行日より「供給販売費」に含めて計上しております。

この結果、従来と比較して売上原価が1,737,756千円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、供給販売費が同額増加しているため、営業利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額	15,648,552千円	15,904,768千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	1,396,490千円	1,640,086千円

3 未払金は、次のとおり未払消費税等を含んでおります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払消費税等	77,309千円	150,888千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	15,037千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取賃貸料	48,680千円	49,723千円
受取配当金・雑収入	19,574	35,583

2 法人税等に含まれる住民税は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	47,000千円	56,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	57,377千円	- 千円
役員退職慰労引当金否認	119,871	111,459
一括償却資産損金算入限度超過額	40,746	40,869
未払事業税否認	43,838	48,995
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	340,277	248,961
器具保証引当金否認	88,073	83,925
未払賞与否認	108,463	113,052
未払固定資産税否認	28,600	27,909
固定資産減損損失否認	180,934	180,934
決算訂正による影響額	133,413	-
その他	51,367	50,106
繰延税金資産小計	1,192,964	906,215
評価性引当額	196,914	196,914
繰延税金資産合計	996,049	709,300
繰延税金負債		
前払年金費用	-	40,189
その他有価証券評価差額金	445,989	471,883
固定資産圧縮積立金	37,037	34,640
資産調整勘定	327,470	301,065
繰延税金負債合計	810,496	847,779
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	185,552	138,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)及び当事業年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月23日に締結した柏崎市ガス事業譲渡に関する契約に基づき、平成30年4月1日に柏崎市が運営するガス事業を譲受け、事業を開始しました。

- (1) 譲受けの相手方の名称
柏崎市
- (2) 譲受けの事業の内容
都市ガスの供給及び販売
- (3) 譲受け資産の額
6,140百万円(税抜き、流動資産を除く)
- (4) 譲受けの時期
平成30年4月1日

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産		[238]	[2,257]				
製造設備(内土地)	10,132,108 (3,043,132)	86,745 (-)	29,525 (-)	10,189,327 (3,043,132)	5,589,387	238,616	4,599,939 (3,043,132)
供給設備(内土地)	134,187,732 (3,457,803)	3,728,728 (7)	781,063 (17,959)	137,135,397 (3,439,851)	109,371,264	4,175,693	27,764,133 (3,439,851)
業務設備(内土地)	3,814,588 (198,666)	286,693 (16,226)	15,597 (-)	4,085,684 (214,892)	2,784,618	73,785	1,301,065 (214,892)
附帯事業設備(内土地)	500,800 (-)	- (-)	- (-)	500,800 (-)	495,103	873	5,696 (-)
建設仮勘定(内土地)	221,945 (-)	4,304,777 (7)	4,340,896 (7)	185,826 (-)	-	-	185,826 (-)
有形固定資産計 (内土地)	148,857,174 (6,699,601)	8,406,945 (16,240)	5,167,083 (17,966)	152,097,036 (6,697,875)	118,240,373	4,488,968	33,856,662 (6,697,875)
無形固定資産							
借地権	1,017	-	-	1,017	-	-	1,017
鉱業権	500	-	-	500	-	-	500
のれん	1,872,648	-	-	1,872,648	795,875	93,632	1,076,773
その他無形固定資産	1,561,238	316,336	107,097	1,770,477	844,211	257,061	926,265
無形固定資産計	3,435,404	316,336	107,097	3,644,643	1,640,086	350,694	2,004,556
長期前払費用	281,182	199	8,981	272,401	82,194	9,284	190,206

- (注) 1. []内は設備間移設の金額(内数)であります。
2. 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
供給設備 工事負担金 297,109千円
3. 長期前払費用の償却方法は、均等額償却によっております。
4. 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加			減少		
	件名	期間	金額 (千円)	件名	期間	金額 (千円)
供給設備	導管(全社)	4～3月	3,489,151	導管(全社)	4～3月	299,383
				ガスホルダー(廃止による除却)	6～8月	223,353
建設仮勘定	導管(全社)	4～3月	3,766,476	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により振替えたものであります。		-

【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)第四銀行	176,000.0	827,200
三菱瓦斯化学(株)	125,000.0	318,625
リンナイ(株)	22,000.0	222,200
石油資源開発(株)	71,252.0	173,071
日本海エル・エヌ・ジー(株)	277,000.0	138,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	710,000.0	135,894
セコム上信越(株)	28,000.0	105,000
野村ホールディングス(株)	164,000.0	100,909
第一生命ホールディングス(株)	40,000.0	77,700
国際石油開発帝石(株)	40,000.0	52,640
(株)北越銀行	18,000.0	41,760
日本電信電話(株)	6,000.0	29,400
(株)新潟放送	30,000.0	27,600
(株)NTTドコモ	10,000.0	27,165
その他46銘柄	200,349.0	139,030
計	1,917,601.0	2,416,694

【債券】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
				目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の資産	15,234	371	187	-	15,418
	流動資産	7,562	6,052	3,211	4,351	6,052
	計	22,797	6,424	3,398	4,351	21,471
退職給付引当金		205,213	282,863	488,077		-
ガスホルダー修繕引当金		1,212,604	293,331	432,509	183,005	890,421
器具保証引当金		314,503	42,511	56,851	-	300,163

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、当期首残高の洗替額であります。

2. ガスホルダー修繕引当金の当期減少額(その他)は、ガスホルダー廃止により、取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡請求の受付停止期間	3月31日の10営業日前から3月31日まで 9月30日の10営業日前から9月30日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hokurikugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第166期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第167期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

(第167期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第167期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第163期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

事業年度(第164期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

事業年度(第165期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

事業年度(第166期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年10月20日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第165期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

(第165期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

(第165期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

(第166期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

(第166期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

(第166期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年5月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸瓦斯株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。